

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	継続事業 2. 先進企業技術交流事業 日本語教育 【共同事業】						
規模	日本(東京)にて講義。15名、33日間						
予算	直接事業費 5,300千円	事業管理費 7,577千円	合計12,877千円				
事業内容	韓国中堅技術者に対して、日本企業での企業実習・人的交流(別事業)を効果的に行うために、日本語コミュニケーション能力を向上させるための教育を行う。						
対象	韓国企業の中堅技術者						
人数	15名						
期間	33日間						
特記事項	(1) 日本に入国後 30 日間の日本語教育を行う。教育終了後、日本の各受入企業で 52 日間の実習を実施する。 (2) 参加者費用は、日韓両財団で各 50%を負担する。 (3) 4.1. (b) 「先進企業技術交流事業」(企業実習)とリンクさせる。						
事業プログラム	(1) クラス編成：レベルチェック結果により編成。 (2) 教育時間：月～土曜日、7 時間/日授業とする(計 175 時間)。 (3) 教育内容：事前に設定したコースカリキュラムに従った系統的な教育とするが、以下の理解を習得するカリキュラムを含む。 ①日本語と韓国語の違い ②日韓の生活習慣の違い (4) 教育成果の評価 ：中間・最終評価テストを実施。						
実施形態	日韓財団で選定した日本語教育機関・研修所における合宿形式による教育						
費用・業務分担	費用	日	韓	主 業 務	日	韓	
	(1) 旅費交通費	○	○	(1) 入・出国手続き		○	
	(2) 滞在費	○	○	(2) 参加者募集・選定・決定	○	○	
	(3) 講師費用	○	○	(3) 教育・宿泊施設手配	○		
	(4) 教材費	○	○	(4) 日本語教育学校手配	○		
	(5) 日財団諸経費	○		(5) 報告書作成	○		
主 予 定	H24 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
		8/1~8/30	● 7/31 入国 ← 日本語教育 (15名、30日間) →	← 9/3 ~10/24 企業実習 (15名、52日間) →	10/27 帰国		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	継続事業 3. 先進企業技術交流事業 企業実習 【共同事業】						
規模	日本(各地)にて実習。15名、56日間						
予算	直接事業費 6,500千円	事業管理費 9,910千円	合計 16,410千円				
事業内容	韓国企業の中堅技術者を日本に招聘し、予め設定した技術又は経営上の課題の解決を目的とした企業実習を、日本国内企業で実施する。						
対象	韓国企業の中堅技術者						
人数	15名						
期間	56日間						
特記事項	(1) 8月30日の日本語教育終了後、オリエンテーション(1日間)を行った後、各受入企業に移動し、52日間の企業実習を行う。 (2) 企業実習対象分野は、機械、電気、化学、食品、情報、映像などとする。 (3) 参加者費用は、日韓両財団が各50%負担する。 (4) 4.1.(a)「先進企業技術交流事業」(日本語教育)とリンクさせて実施する。						
事業プログラム	(1) 実習計画：受入企業にて、派遣企業及び受入企業双方にメリットが出る実習テーマと達成方法を計画。 (2) 企業実習：実務と業務関連施設や展示会等の視察及び人的交流を含む企業実習。 (3) 実習フォローアップ：10月上旬に中間発表を、また10月26日に最終報告会を行い、実施状況・成果の確認を行う。						
実施形態	日韓財団より受入企業に対して実習事業・内容を事前説明したうえで、期待実習成果を得られるように受入企業が作成した実習計画書に基づき実施						
費用・業務分担	費用	日	韓	主業務	日	韓	
	(1) 旅費交通費	○	○	(1) 実習全般計画	○		
	(2) 滞在費	○	○	(2) 参加者募集・選定・決定	○	○	
	(3) 実習費用	○	○	(3) 受入企業対応	○		
	(4) 企業経費	○	○	(4) 報告書作成	○		
	(5) 日財団諸経費	○		(5) 入・出国手配		○	
主予定	H24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		● 7/31 入国 8/1～8/30 日本語教育 (15名、30日間)	← 8/31 移動 → 9/2 移動、9/3～10/24 企業実習 (15名、52日間)		10/27 帰国		

2012年度(平成24年度)事業計画書

事業名	継続事業 4. 日韓経済連携関連事業							
規模	日本、東京にて開催。200名、半日							
予算	直接事業費 1,500千円	事業管理費 5,667千円	合計7,167千円					
事業内容	日韓両国の経済連携の方向性や方法を探るために、産・官・学の有識者によるシンポジウムを開催する。							
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者							
人数	200名							
期間	半日							
特記事項	(1) 過去4回の日韓経済シンポジウムを開催(「」内は基調テーマ)。 ・第1回 2007.10.9 「日韓の更なる緊密化に向けて」 ・第2回 2008.10.22 「未来志向の日韓経済交流に向けて」 ・第3回 2009.10.19 「日韓産業・地域間経済交流の更なる活性化に向けて」 ・第4回 2010.9.15 「日韓間の経済連携及び地球環境協力の更なる進化に向けて」 (2) シンポジウムは日韓経済交流・連携の促進を基調テーマとし、その時々的情勢に応じた個別テーマを選定し、2部構成で実施する。							
事業プログラム	・シンポジウムの開催 ① 開催時期：2012年11月予定、13:00～17:30 ② 開催場所：東京 ③ 実施内容：①基調講演 ②日韓両国の有識者各2名、計4名による講演 ③パネルディスカッション							
実施形態	(社)日韓経済協会と共催							
費用・業務分担	費用		財団	協会	主業務		財団	協会
	(1) 旅費交通費		○	○	(1) 会場・設備機器準備		○	○
	(2) 会場費		○	○	(2) 講師・テーマ選定		○	○
	(3) 講師謝礼		○	○	(3) 参加者募集			○
	(4) 通訳費		○	○	(4) 通訳手配			○
	(5) 財団諸経費		○		(5) 報告書作成		○	
主予定	H24年 4月	5月	6月	7月	8月～10月	11月	12月～H25年3月	
	←→ テーマ決定		←→ 講師選定		←→ 講師打合せ・参加者募		■ 日韓経済シンポジウム (11月予定)	

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 1. 日韓逆見本市 【共同事業】								
規模	韓国にて11月開催。逆見本市 2日間、企業視察1日、日本企業60社								
予算	直接事業費65,000千円			事業管理費5,115千円			合計70,115千円		
事業内容	経済産業省および知識経済部主催行事として開催し、両財団が主管として事業運営の主体となって、両国関係諸機関の協力を得て開催する。 日韓両国の企業交流活発化のため、日本メーカーの部品素材調達を中心とした展示・商談会(逆見本市)を実施する。これにより、両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネスの機会を提供する。 商談会参加企業は、自動車、電気、電子、機械など製造業に重点を置き、両国関係諸機関の協力を得て募集・選定する。								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日 韓		主 業 務			日 韓	
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は派遣国負担、 商談会場運営費は両国にて負担する。		○	○	(1) 訪韓日本企業の募集・決定 (2) 韓国企業募集、商談計画表作成 (3) 商談会場当日の商談進行運営 (4) 韓国企業視察の運営・進行 (5) アンケート集計、報告書作成	○	△	○	○
主予定	H24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	← 企画・運営体制の決定・具体化 →			← 訪韓日本企業募集 →			← 韓国企業募集・マッチング調整 →		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 2. 日韓産業技術フェア商談会 【共同事業】									
規模	韓国にて9月開催。商談会 1日、日本企業20社									
予算	直接事業費7,500千円			事業管理費3,528千円			合計11,028千円			
事業内容	日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として、両国企業の関心の高いニーズに対して、商談会を実施する。両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネスの機会を提供する。 商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、自動車部品、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置く。 併行して産業技術フェアの中で環境・省エネルギー関連セミナー(2.1事業)を実施する。									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は派遣国負担、 商談会場運営費は両国で 折半とする。			○	○	(1) 訪韓日本企業の募集・決定 (2) 韓国企業募集、商談計画表作成 (3) 商談会場当日の商談進行運営 (4) 商談フォローアップ調査、 報告書			○	△
主 予 定	H24年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H25年 1月	2月	
	← 訪韓日本企業募集 →		← 韓国企業募集 (韓日財団) →		■ 日韓産業技術フェア商談会 (9月、ソウル)	← 1ヶ月後フォローアップ →		← 5ヶ月後フォローアップ・報告書作成 →		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 3. 日韓産業技術フォーラム商談会 【共同事業】									
規模	日本にて6月開催。商談会1日、韓国企業20社									
予算	直接事業費7,000千円			事業管理費2,726千円			合計9,726千円			
事業内容	日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として、両国企業の関心の高いニーズに対して、商談会を実施する。両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネスの機会を提供する。 商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置く。 商談会前日に日韓産業技術フォーラム企業交流事業(工場視察、シンポジウム、企業交流会)(その他事業5.)を実施する。									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は派遣国負担、 商談会場運営費は両国で折半とする。			○	○	(1) 訪日韓国企業の募集・決定 (2) 日本企業募集、 商談計画表の作成 (3) 商談会場当日の商談進行運営 (4) 商談フォローアップ、 報告書作成			△	○
主予定	H24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←→ 訪日企業募集 (韓日財団)	←→ 日本企業募集	■ 日韓産業技術フォーラム商談会 (6月、東京)			←→ 1ヶ月後フォローアップ			←→ 5ヶ月後フォローアップ ・報告書作成	

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 5. 日韓産業技術フォーラム企業交流事業							
規模	日本、東京近郊にて6月開催。20名							
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 1,878千円			合計 2,878千円			
事業内容	日本で開催される商談会に合わせて経営セミナー、工場見学等を実施するもので、日韓産業技術フォーラムの一環として行う。							
対象	韓国中堅・中小企業の経営幹部							
人数	20名							
期間	1日							
実施回数	年1回							
特記事項	商談会開催前日に実施							
プログラム	工場見学、経営セミナー等を実施する							
その他	場所：京浜地域（予定）、翌日商談会開催							
実施形態	実施機関を選定して委託する							
費用・業務分担	費用			主業務			日	韓
	開催経費は日本側負担			(1) 企画 (2) 見学先・講師選定・依頼 (3) 参加者募集・広報 (4) 資料作成翻訳・印刷 (5) セミナー設営・運営 (6) アンケート集計・報告書			○ ○ ○ ○ ○ ○	○
主 予 定	H24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
	←→ 見学先選定・依頼		←→ 広報・募集		■ 実施 (6月、東京)	←→ アンケート集計・報告書作成		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 6. 環境・省エネルギー関連セミナー 【共同事業】							
規模	韓国にて9月開催。150名							
予算	直接事業費5,700千円	事業管理費875千円			合計6,575千円			
事業内容	韓国で開催される日韓産業技術フェアのプログラムのひとつとして実施する。日本の優れた環境・省エネルギー関連の技術・経営を紹介し、韓国企業へ啓蒙を図る。							
対象	韓国中堅・中小企業の経営者・経営幹部							
人数	150名							
期間	1日							
実施回数	年1回							
特記事項	日韓中小企業商談会と同時開催。							
セミナープログラム	環境・省エネルギーに関して評価されている日本の経営者を講師として招聘							
その他	本事業に関わる経費は韓国側と原則折半負担							
実施形態	産業技術フェアで中小企業商談会と同時開催。セミナー講演からなる。							
費用・業務分担	費用			主業務			日	韓
	現地で発生するセミナー運営経費は両財団にて原則折半負担。 日本側講師に関わる費用は日本側にて負担。			(1) 企画 (2) 講師選定・依頼 (3) 参加者募集・広報 (4) 資料作成翻訳・印刷 (5) セミナー設営・運営 (6) アンケート集計・報告書			○	○
主予定	H24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	←————→ 講師選定・依頼			←————→ 広報・募集			■ セミナー開催 (9月、ソウル) (商談会と同時開催)	←————→ 報告書作成

2012年度(平成24年度)事業計画書

事業名	その他事業 8. 九州・韓国産業交流事業						
規模	1. 第19回九州・韓国経済交流会議 1日、200名 2. 九韓ビジネス連携推進事業(IT、バイオ)各2日、各30名						
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 858千円		合計 4,858千円			
事業内容	九州・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間交流を支援し、両国地域の経済連携や技術開発を促進することを目的として実施する以下内容の事業を支援する。 1. 「第19回九州・韓国経済交流会議」 ①両国政府・自治体・団体・企業関係者が参加 ②2012年11月7日～9日、鹿児島県で開催 ③両国の自治体・機関・企業相互の提案事項や連携事業を審議 ④両国企業のビジネス交流会開催 ⑤産業施設・企業の視察 2. 九韓ビジネス連携推進事業 (経済交流会議分科会) ①IT、バイオ分野で、企業・グループ間のビジネス交流会を実施 ②交流会開催時期は未定 ③商談会開催 ④産業施設・企業の視察						
特記事項 その他	1. 九州経済産業局が取り纏め、九州各県や経済・商工団体、企業が参加 2. 九州・韓国経済交流会議は、1993年度より開始(隔年で九州、韓国で開催) 3. 九韓ビジネス連携推進事業は、2009年度から2011年度に実施した「九州・韓国南部広域経済連携モデル事業」を、より広域的な横展開を図る						
実施形態	1. 各事業の窓口機関(複数)と各々合意書を締結して実施 2. 参加企業・団体による費用負担有り 3. 「第19回九州・韓国経済交流会議」は、韓国側機関として韓日経済協会が参画						
費用・業務分担	費用		財団	機関	主業務	財団	機関
	(1) 旅費・交通費		○	○	(1) 企画		○
(2) 滞在費		○	○	(2) 参加者募集		○	
(3) 会場費		○	○	(3) 運営指導	○	○	
(4) 通訳費		○	○	(4) 会議・交流受入れ準備		○	
(5) 資料作成費		○	○	(5) 会議・商談会等参画	○	○	
主 予 定	H24年 4月	5月	6月～9月		10月	11月～H25年3月	
	← 経済交流事業		準備 →		↔	第19回経済交流会議 (11/7-9、鹿児島)	
← ビジネス連携		←		←	←		
			← 随時				

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 9. 北陸(石川)・韓国産業交流事業							
規模	1. 第13回北陸・韓国経済交流会議 2日、200名 2. 石川県・大邱市ITビジネス交流事業 2日、各2日、各30名							
予算	直接事業費 3,000千円		事業管理費 858千円		合計 3,858千円			
事業内容	北陸・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間交流支援し、両国地域の経済連携や技術開発を促進することを目的として実施する以下の事業を支援する。 1. 「第13回北陸・韓国経済交流会議」の開催 ①両国政府・自治体・団体・企業関係者が参加 ②2012年10月17日～18日、福井市で開催 ③両国の自治体・機関の実務者会議の開催 ④分野別(バイオ、食品、製薬関連等)分科会の開催 ⑤セミナー開催 2. 石川県(ISICO)・大邱市(DIP)ITビジネス交流事業 ①石川県企業と韓国大邱企業とでIT&コンテンツクラスター形成 ②ビジネス商談会開催(金沢市5月、大邱市9月開催)							
特記事項 その他	1. 中部経済産業局が取り纏め、富山・石川・福井各県、経済・商工団体、企業等が参加(韓国側機関として韓日経済協会が参画) 2. 北陸・韓国経済交流会議は、2000年度より開始(隔年で北陸、韓国で開催) 3. 石川県(ISICO)・大邱市(DIP)ITビジネス交流事業は、北陸・韓国経済交流会議で決定され、2003年度より毎年実施							
実施形態	1. 北陸・韓国経済交流会議は「北陸環日本海経済交流促進協議会」と覚書を締結して実施 2. 石川県(ISICO)・大邱市(DIP)ITビジネス交流事業は、(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)と覚書を締結して実施 3. 参加企業・団体による費用負担有り							
費用・業務分担	費用		財団	機関	主業務		財団	機関
	(1) 旅費・交通費		○	○	(1) 企画			○
	(2) 滞在費		○	○	(2) 参加者募集			○
	(3) 会場費		○	○	(3) 運営指導		○	○
	(4) 通訳費		○	○	(4) 会議・交流受入れ準備		○	○
	(5) 資料作成費		○	○	(5) 会議・商談会等参画		○	○
主 予 定	H24年 4月	5月	6月～9月		10月	11月～H25年3月		
	・ <u>経済交流会議</u> ←-----→		準備		↔		第13回北陸・韓国経済交流会議 (10/17-18、福井)	
・ <u>石川県・大邱市ITビジネス交流</u>		↔		↔				
		↔	↔					
		金沢	大邱					

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 10. 日韓グリーン産業交流事業							
規模	20名参加、4日							
予算	直接事業費8,980千円	事業管理費 1,713千円			合計10,693千円			
事業内容	(1)日韓両国が推進するグリーン成長産業(太陽電池、蓄電池、LEDなど)に関わる部品素材関連から施工関連企業まで企業の交流を促進し、日韓相互の関連産業のレベルアップを図るためのセミナーを実施。 (2)日韓の企業が連携して第三国へ進出する際の新規事業設立の可能性と方向性を探るため、既に進出している企業の実態を調査。							
対象	韓国中堅・中小企業の経営者、専門技術者							
人数	(1)20名、1回 (2)随時調査							
期間	(1)4日 (2)3～5日/回							
実施回数	(1)年1回 (2)年3～5回							
特記事項	グリーン産業セミナー及び関連展示会視察、企業訪問、日韓企業交流会							
セミナープログラム	講義(①日本および世界のグリーン産業の現状と動向 ②グリーン産業の生産システムと課題)、グリーン産業の事例研究としてモデル地区、事業場を見学し取組を習得する。							
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方: 企業募集費用は派遣国負担		○	○	(1)企画 (2)講師・企業選定、依頼 (3)参加者募集・広報 (4)資料作成翻訳・印刷 (5)運営	○	○	○
主予定	H24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月～12月	
	・ <u>グリーン成長産業セミナー</u> 関連 		・ <u>日韓企業連携調査</u> 		広報・募集 		■ 実施	報告書作成
				随時				

2012 年度 (平成 24 年度) 事業計画書

事業名	その他事業 11. 次世代理工系研究人材交流事業 SI 【共同事業】							
規模	【韓国派遣】 5 名、47 日							
予算	直接事業費 6,300 千円	事業管理費 1,806 千円			合計 8,106 千円			
事業内容	日本の理工系大学院生、企業研究者を韓国の公的研究機関へ派遣し、専門分野の研究研修を支援する。							
対象	日本の若手研究者（大学院の博士、修士課程在籍者、企業の研究者）							
人数	【韓国派遣】 5 名							
期間	【韓国派遣】 47 日（2012/7～2012/9）							
実施回数	【韓国派遣】 年 1 回							
研修プログラム	No	項目	内 容			備 考		
	1	導入教育	・韓国での生活の最低限、サバイバル教育を行う。事前に韓国語の必要テキストを配布し、勉強してから訪韓する。					
	2	研究活動	・研究研修内容は受入研究機関と研究生との間で事前に充分調整する。			・期間 6 週間程度 ・終了時に簡単な報告書を提出		
付記事項：語学研修プログラムの具体化については、委託先と協議する。								
実施形態	委託機関（日本では JISTEC、韓国では韓日財団）を通じ公的研究機関等に受入依頼予定。業務分担は下記の通りだが、韓国で発生した経費は韓日財団から直接 JKF へ請求される。							
費用・業務分担	費 用		日	韓	主 業 務		日	韓
	(1) 募集費		○		(1) プログラム作成		○	
	(2) 往復航空賃		○		(2) 参加者募集		○	
	(3) 国内滞在費・交通費		○		(3) 受入研究機関選定		○	○
	(4) 研究費		○		(4) 現地説明会		○	○
	(5) 研究資料費		○		(5) 課外研修			○
	(6) 会場費		○		(6) 受入及び世話			○
	(7) 人件費・管理費等		○		(7) 報告書作成		○	
	(8) 報告書作成		○					
主 予 定	韓国派遣	H24 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
	Summer Institute	←→ 募集	←→ 説明会		←→ SI 研究研修			

2012年度(平成24年度)事業計画書

事業名	その他事業 12. 次世代理工系研究人材交流事業 WI 【共同事業】									
規模	【日本招聘】5名、47日									
予算	直接事業費7,000千円			事業管理費2,061千円			合計9,061千円			
事業内容	韓国の理工系大学院生、企業研究者を日本の公的研究機関へ招聘し、専門分野の研究研修を支援する。									
対象	韓国の若手研究者（大学院の博士、修士課程在籍者、企業の研究者）									
人数	【日本招聘】5名									
期間	【日本招聘】47日（2013/1～2013/2）									
実施回数	【日本招聘】年1回									
研修プログラム	No	項目	内 容					備 考		
	1	導入教育	・日本での生活の最低限、サバイバル教育を行う。事前に日本語の必要テキストを配布し、勉強してから来日する。							
	2	研究活動	・研究研修内容は受入研究機関と研究生との間で事前に充分調整する。					・期間6週間程度 ・終了時に簡単な報告書を提出		
付記事項：語学研修プログラムの具体化については、委託先と協議する。										
実施形態	委託機関（日本では JISTEC、韓国では NRF）を通じ公的研究機関等に受入依頼予定。業務分担は下記の通りだが、韓国で発生した経費は NRF と JKF が分担する。									
費用・業務分担	費 用			日	韓	主 業 務			日	韓
	(1) 募集費			○	○	(1) プログラム作成			○	
	(2) 往復航空賃			○		(2) 参加者募集				○
	(3) 国内滞在費・交通費			○		(3) 受入研究機関選定			○	
	(4) 研究費			○		(4) 現地説明会			○	○
	(5) 研究資料費			○		(5) 課外研修			○	
	(6) 会場費			○		(6) 受入及び世話			○	
	(7) 人件費・管理費等			○		(7) 報告書作成			○	
	(8) 報告書作成			○					○	
主 予 定	日本招聘	H24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H25年 1月	2月	
	Winter Institute	← 募集 →			↔ 説明会			← WI 研究研修 →		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 13. 各種調査・研究事業		
予算	直接事業費 1,400千円	事業管理費 1,261千円	合計 2,661千円
事業内容	韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ(SJC)加入企業による年間数回に亘る経営研究会）の実施・活動を支援。 企業経営研究会、経営研究セミナー（6回予定）を開催。 まとめを SJC 事務局に委託する。		
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。		
主予定	上記実施形態の通り。		

2012 年度(平成 24 年度)事業計画書

事業名	その他事業 14. 財団ホームページ整備		
予 算	直接事業費 2,120千円	事業管理費 4,095千円	合計 6,215千円
事業内容	財団パンフレット(会社案内)の更新及び、既存のホームページの充実を図るべく、内容の更新と即時性をもたせ、財団事業の周知と PR を実施していく。		
対 象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ等		
特記事項	財団パンフレット(会社案内)の更新、既存のホームページの充実を図り、またホームページへ掲載する際のスピードアップを図る。 更新は毎月末毎に、また随時、新しい活動内容を情報開示していくと共に、基幹データを整理し、財団の実績及び成果事例、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主 予 定	上記特記事項の通り。		